

関税と法人税改革の経済成長への効果

理論的分析

同志社大学大学院経済学研究科博士後期課程 マレツ イリーナ

要旨

本論文においては、関税と法人税改革の経済成長への効果について、理論的分析を行った。関税は、国内産業や市場の保護、産業の空洞化への抑止、さらに国外からの国内市場への投資促進の目的を持って課せられる。また、日本の法人所得課税の実効税率は他の先進諸国大きく上回り、これらが日本の企業の国際競争力を削ぐ理由として言われている。そこで、自国産業を保護するための、輸入関税を引き上げ、法人税を引き下げが、経済成長にどのような効果をもたらすかを検討していくこととした。

開放経済小国において2種類の生産物（第1財と第2財）が、2種類の生産要素（資本と労働）から生産されるとする。その財は2部門あり、第1財は資本蓄積、または消費できるものとし、第2財は純粋消費財とする。

自国は内生的な成長の元で、習熟効果は2つの部門において共通的に広がる。また、自国は不完全特化である。利潤関数において、法人税の基本税率と特別措置（減価償却、投資税額控除の控除率）も含めた上で、分析を行った。

分析は大きく分けて2つの結果を得ることが出来た。第1に、輸入財がより労働集約的であり、自国が関税を引き下げ、そして、2つの財に対して法人税を重課すれば、成長率、政府歳入、効用は全て小さな値で上昇する。第2に、輸入財がより労働集約的であり、自国は関税を引き下げ、労働集約的財に法人課税を軽減し、そして、資本集約的財への法人課税を強化すれば、自国の成長率、政府歳入、効用は全て大きな値で上昇するというものである。